

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

改革 改善 改善 案	
---------------------	--

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		事務用端末及びプリンタ等更新事業		事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
					担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	1	2	1	6												
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	対象プリンタ	台	0 0	0 0	30	0									
(施策)		2	行政組織の効率化		対象	職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
(基本目標)		総合戦略									ア	廃棄した端末	台	100 115	100 350	100										
(施策)				事業期間	H17 年度～ R7 年度（ 年 年間）					イ	廃棄したプリンタ	台	5 6	5 29	5											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	行政事務において不可欠な機器であり、安定したサービスを提供するために有効である。													
		その他特定財源	千円																							
		一般財源	千円	8,992	6,129	4,156																				
		事業費計 (A)	千円	8,992	6,129	4,156	0	0	0																	
		所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000																				
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	0	0	0																	
(A) + (B)				千円	25,792	22,929	20,956	0	0	0	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	定期的な更新となるように調整しているため、削減の余地はない。													
(2)事業概要																										
事業目的	耐用年数を過ぎた端末を中心に更新することで、業務効率の向上を図る。																		達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	職員の使用する機器がすべて保守の対象である必要があるため、定期的な更新を続けていく。					
事業内容	事務用端末、プリンタ等の調達、設置、設定を行う事業である。																									
開始経緯	現在の行政事務に不可欠な機器であり、定期的に更新する必要がある。																									
実施状況	リース契約の支払いのみ。																									
成果	一定期間で更新されるため、経年劣化による不具合はほぼなくなり、安定した業務遂行が可能となった。																									
課題	国がβモデルを推奨していることから、令和4年度から令和7年度までは、デジタル化推進事業にて更新を進める。										改革 改善案	令和4年度から令和7年度まではモバイル化を進めるため、新規分についてはデジタル化推進事業で計上する。														

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				デジタル化推進事業				事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
								933	担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	モバイルPC導入		台	100 178	100 160	0 0	50 0	30 0	30 0
（個別目標）					1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち				主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	庁内Wi-Fi化		箇所	10 10	10 11	3 3	0 0	0 0
（施策）					2	行政組織の効率化			対象	職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）				総合戦略				ア							モバイルワーク利用者数		件	10 27	20 170	30 250	40 0	40 0	40 0	
（施策）								事業期間			R4	年度～ 年度（	年間）	イ	タブレット貸出件数		件	60 152	60 120	60 100	60 0	50 0	40 0	
(1)総事業費の推移				単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円				509				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	住民の利便性向上や、自治体の業務効率化を目的とした、 地方行政のデジタル化、情報セキュリティの強化を推進する ために有効である。										
			その他特定財源	千円	31,464	4,417																		
			一般財源	千円	12,967	66,104	230,551	86,822	100,000	100,000														
			事業費計（A）	千円	44,431	70,521	230,551	87,331	100,000	100,000														
			所要人員（年間）	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000														
			人件費概算（B）	千円	16,800	16,800	16,800	16,803	16,806	16,809														
			(A) + (B)	千円	61,231	87,321	247,351	104,134	116,806	116,809														
(2)事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	デジタル化により業務の効率化が図られる。										
事業目的	デジタル技術の活用により、情報セキュリティの向上、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。																							
事業内容	自治体情報システムの標準化・共通化、自治体のデジタル化に係る機器の調達やネットワークの整備、情報セキュリティの強化を行う事業である。																							
必要性	開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスのデジタル化に対応できるように、基盤等の整備と情報セキュリティの強化を進める必要がある。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	デジタル化を推進し、より安全で効率化された業務環境を構築していく。										
実施状況	モバイルPCを導入し、会議室等のWi-Fi化、ネットワーク・認証システムの強化を行った。																							
成果	庁内業務環境のデジタル化が図られ、職員の業務効率が向上した。										改革改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了			
課題	職員端末のβモデル化、Wi-Fi環境やモバイル環境の充実を図り、書かない窓口などの住民サービスへ展開していくと同時に市民、職員双方のリテラシー向上を目指す必要がある。																							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		通信設備維持管理事業		事業番号	担当課	総合政策課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				48	担当G	DX・広報グループ		活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	市面積	km ²	290 290	290 290	290 290	290 290	290 290	290 290
(個別目標)		画面体系	3	高度情報化へ対応したまち	主な費目	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金					イ	世帯数	世帯	15,197 15,197	15,056 15,056	15,056 15,056	15,019 15,019	15,000 15,000	15,000 15,000
(施策)		総合戦略	1	情報通信技術の活用	対象	情報センター、サブセンター、通信伝送路、移動通信用鉄塔などの機器					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				ア	支障移転箇所	箇所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
(施策)		1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）					イ	公共ネットワークの高速無線LAN整備	箇所	23 20	23 20	23 21	23 23	23 23	23 23	23 23
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	災害対応に迅速に対処し、通信障害を最小限に留められた。政策との整合性としては、高度情報化への対応したまちとして、通信設備の維持管理は必要であると考えられる。また、本市は地形的に難視聴地区が存在しており、本事業が廃止となれば、インターネット、テレビ、携帯電話、行政告知放送の利用ができなくなるため、情報格差が生じ多くの市民に影響が生じる。全ての市民が通信インフラを利用できる環境を維持するため公平性は適正である。							
		その他特定財源	千円	9,572	3,156	3,156	3,066	3,066	3,066										
		一般財源	千円	79,767	45,753	12,808	7,471	7,471	7,471										
	事業費計 (A)	千円	89,339	48,909	15,964	10,537	10,537	10,537											
	所要人員 (年間)	人	0.400	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350											
	人件費概算 (B)	千円	2,240	1,960	1,960	1,961	1,961	1,961											
(A) + (B)		千円	91,579	50,869	17,924	12,497	12,498	12,498											
(2) 事業概要																			
事業目的	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備の管理を行う。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	保守管理事業者と連携を取り、災害対応など速やかに対処した。						
事業内容	地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備（携帯電話鉄塔、市内全域光ケーブル及び関連施設）の維持管理を行う。																		
開始経緯	民間による高度通信網未整備地域や、携帯電話の利用できない地区、地上デジタル放送難視聴地区の解消を目的として、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金・地域活性化・公共投資臨時交付金などにより整備された。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	携帯電話事業者によるエリア化が実施され、市内の居住エリアにおける携帯電話不感地域が解消された。公衆無線LANについては、目標に向け年次的な設置を進めた。						
実施状況	令和7年度の主な実績 (1) 情報センター設備等保守管理業務委託 3,030,096円 (2) 通信設備除草業務委託 95,668円 (3) 告知放送センター設備等賃借料 3,590,829円 (4) 通信費・保険料 951,133円 (5) 公開型GIS ASP使用料 1,452,000円																		
成果	安定した通信維持を図るため、情報センター設備等の保守管理を行った。 公衆無線LANの改善業務により、公的施設のWiFi環境が改善された。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	しぶし志ネット設備譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者への助成措置、綿密な連携を図り、経営及び事業内容を継続して把握する必要がある。											行政告知放送システムについては、制度導入から10年以上経過しており（センター設備は令和2年度に更新）、機器等の老朽化が課題となっている。また、現告知端末については製造終了となっていることから、現システムに代わる次期情報伝達システムの導入に向けた検討をする必要がある。							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			デジタルデバイス対策事業			事業番号	担当課	総合政策課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
						933	担当係	D X ・ 広報グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	教室の開催	回		20	20	20	20	
（個別目標）				3	高度情報化へ対応したまち				主な費目	1	2	1	4						27	24		
（施策）				1	情報通信技術の活用			対象		委託料					イ	相談所の開設	回		-	20	40	40
（基本目標）				4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間									R6 9 年度～ 年度（ 3 年間）				
（施策）			1	快適な生活支援プロジェクト																		
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円													有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	住民の利便性向上や、自治体の業務効率化を目的とした、地方行政のデジタル化、情報セキュリティの強化を推進するために有効である。				
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円			528		1,025		3,526		3,600		3,600								
	事業費計 (A)	千円	0		528		1,025		3,526		3,600		3,600									
	所要人員 (年間)	人			0.500		0.500		0.500		0.500		0.500									
	人件費概算 (B)	千円	0		2,800		2,800		2,801		2,801		2,802									
	(A) + (B)	千円	0		3,328		3,825		6,327		6,401		6,402									
(2) 事業概要																						
事業目的	誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、日常生活等の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できる「だれ一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。																					
事業内容	スマホを中心とした教室や相談所を開催し、デジタル機器の取扱いが不慣れな方の支援を行う。																					
開始経緯	令和3年9月にデジタル庁が創設され、デジタル化に関する施策が今まで以上のスピードで求められる。行政サービスをデジタル化するとともに、デジタル弱者への支援を強化する必要がある。																					
実施状況	令和7年度実施状況 地域のデジタル人材育成講座、スマホ相談所の開催																					
成果	地域のデジタル人材育成講座 3地区×8回開催 受講者延べ153名 スマホ相談所 21回開催 利用者延べ189名																					
課題	上記のほか、生涯学習課におけるまちづくり出前講座等も活用し、デジタル活用の意義について、周知啓発を行っているが、担当職員だけで実施するには限界がある。																					
												○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了	地域 改革 改善 案					
地域のデジタル人材育成講座受講者についてデジタル推進委員やデジタル推進呼びかけ員への登録を促し、市のDX関連施策の周知啓発及び市民や各種団体へデジタル化に向けた支援を行える体制を作り、地域と一体となってDXを進める。																						

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			文書広報事業		事業番号	担当課	総合政策課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					20	担当G	DX・広報グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	2		ア	広報紙発行部数	部	12,800	12,500	12,500	12,000	12,000	12,000
（個別目標）			1		効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	報償費、印刷製本費、使用料及び賃借料					イ								
（施策）			4		情報の発信と適切な管理	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）			総合戦略			事業期間	H17 年度～ 年度（ 年間）					ア	市政情報認知度（市内配布数÷全世帯）	%	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	
（施策）																				

(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域の問題や行政情報を容易に入手することができ、市民からのニーズは高い。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがあり、市民サービスの低下につながる。 市政情報を掲載した情報紙は広報紙しかなく、他に類似する事業はない。										
		国県支出金	千円																			
		その他特定財源	千円	1,677	1,796	1,796	1,515	1,500	1,500													
	一般財源	千円	7,051	7,670	7,670	9,740	10,000	10,000														
	事業費計（A）	千円	8,728	9,466	9,466	11,255	11,500	11,500														
	所要人員（年間）	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260														
	人件費概算（B）	千円	7,056	7,056	7,056	7,057	7,059	7,060														
(A) + (B)		千円	15,784	16,522	16,522	18,312	18,559	18,560														
(2)事業概要														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民の8割以上の世帯に自治会使送や公共・商業施設への設置を通して市報を配布しており、効率的に行政情報を入手することができている。 市報への民間企業等の広告を掲載することにより、財源の確保を図っている。						
事業目的	行政情報、地域の問題や市民生活に密着した情報等を掲載した「市報しぶし」の作成及び発行を行うことにより、市民の行政への関心を高め、情報の共有化を図る。																					
事業内容	市の施策やイベント、行事等の市政情報やまちの問題を掲載した「市報しぶし」を毎月1回発行する。																					
必要性	開始経緯	合併前から旧町単位でそれぞれ広報紙を発行していたが、合併後も行政に対する住民の理解を深め、住民に分かりやすい情報提供をすることがあることから、引き続き広報紙を発行している。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	わかりやすい行政情報の提供に努める必要がある。									
実施状況	イベント情報、行政情報、まちの問題等を掲載した「市報しぶし」を作成し、及び発行した（第2水曜日、12,500部）。 自治会使送便による自治会加入世帯へ配布するとともに、公共施設・商業施設等への設置や定期購読者へ郵送を行った。また、市ホームページへ掲載することにより、いつでも閲覧できる環境を整えた。																					
成果	毎月1回「市報しぶし」を発行することにより、まちの問題や行政情報のほか、市民に身近な情報など様々な市政に関する情報を市民に対して広く周知が図られた。									改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		情報発信事業		事業番号	担当課	総合政策課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
				1019	担当G	DX・広報グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	1	2	1	2	備考	ア	情報提供媒体数増加	媒体			4	5	6	6									
（個別目標）		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目	報償費、委託料					イ																		
（施策）		4	情報の発信と適切な管理		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
（基本目標）		総合戦略				事業期間	H23 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	LINE登録者数	人			7,953	9,000	9,000	9,000									
（施策）												イ	ホームページアクセス数 /月	件			122,899	350,000	350,000	35,000									
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価										所管課による評価									
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	多様な情報発信媒体を活用し、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られている。																	
	内訳	その他特定財源	千円				572																						
		一般財源	千円				26,306	27,000	27,000																				
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	26,878	27,000	27,000																					
	人件費	所要人員 (年間)	人				1,000	1,000	1,000																				
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	5,601	5,602	5,603	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	情報発信の一元化に向け検討を進め、職員負担の軽減や情報提供の迅速化に向けた取組を行っている。																		
	(A) + (B)	千円	0	0	0	32,479	32,602	32,603																					
(2) 事業概要																			達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	情報発信の一元化を図ったうえで、市民の理解度や満足度についてアンケート調査を行っていきたい。								
事業目的	行政告知放送端末、ケーブルテレビ、ホームページ、SNSなど多様な媒体を活用し、情報発信の充実を図る。																												
事業内容	市民からの多様なニーズや時代の変化に応じた体制を構築し、市政情報を迅速かつ適切に情報を提供する。																												
開始経緯	音声、文字、外国語など情報の取得手段が多様化していることや、現状の設備の更新期限や市民ニーズとの整合性を図り必要性に迫られ、代替手段を検討する必要が生じた。																												
実施状況	市ホームページ、行政告知放送、ケーブルテレビによる行政情報配信、市公式LINE																												
成果	行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送することにより、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られた。									改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了													
課題	行政放送番組の視聴は、ケーブルテレビの加入者に限られていることから、市民のケーブルテレビへの加入率の向上を図る必要がある。																												